

事業概要【加賀・能美スマートサービス構築事業】

自治体名	石川県加賀市・石川県能美市	人口	62,170人（加賀市） 49,700人（能美市）	事業費	250,000千円
概要	高齢・過疎化が深刻な中山間地域や店舗撤退が続く商業地域・観光街区を対象に、デジタル公共財（デジタル認証アプリ）の活用によって既存施設・遊休資産をオンデマンドデリバリーの拠点として整備する。平常時の生活課題解決と、災害時の物資供給を両立させる観点から、地域毎の課題に対して、地域の事業者と連携し、人手不足・物流問題による出店・維持のコスト低減と、各自治体の負担軽減、さらには、サービスの相互進出や高度化を両市で加速させ、地域生活圏の維持・高度化を実現する。				

申請タイプ	TYPEV
-------	-------

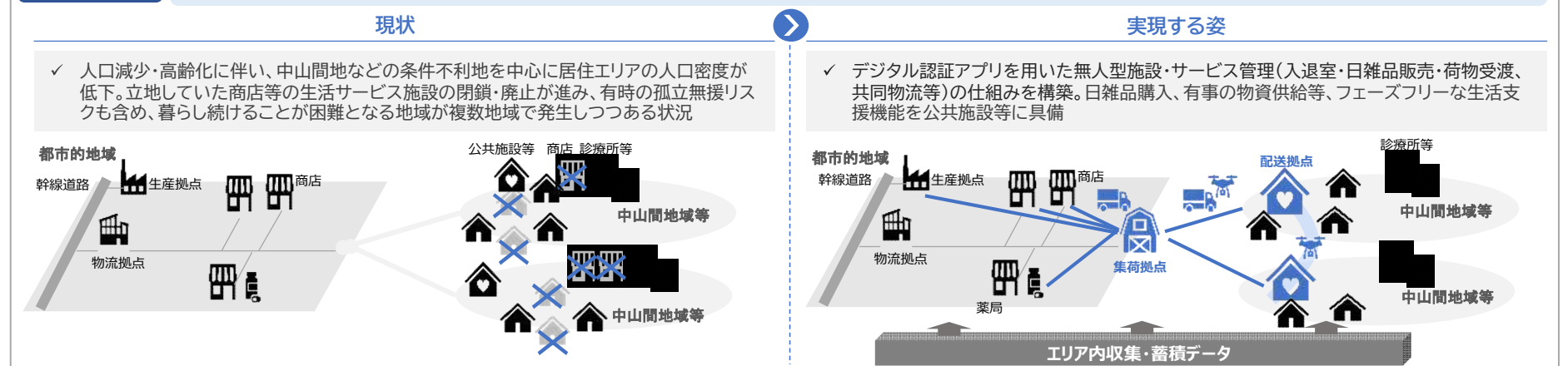
背景・対応方針

課題

解決施策

- 人口減少・高齢化が顕著な中山間地域等、人口密度が低下する地域で商店等の生活サービス施設の撤退が加賀市・能美市ともに進行
- 災害発生時の住民の孤立無援リスクも高まっており、平時・災害時ともに生活必需品の入手、サービスへのアクセスが困難となりつつある状況
- 買物難民の課題を抱える加賀市と能美市が連携し、既存の公共施設等とデジタル公共財を組合せ、顔認証・マイナンバーカードと連携し、常駐者不要で購買や受取り等ができる生活インフラを構築。有事での物資供給の拠点としても活用
- Well-Being指標を活用したサービス評価・効果測定を行うとともに、協調する複数自治体と連携し、地域間でナレッジ共有を実施

実現する姿 公民館等の地域資源をフェーズフリーな無人生活サービスの協調領域拠点として2市連携でアップデートし、地方部が抱える平時・有事の生活課題を解消



ポイント

デジタル公共財で分野横断の共通コアサービス構築

協調による負荷低減

フェーズフリー対応

✓ デジタル認証アプリを用いて、無人での日雑品販売・EC購入商品等の保管/受渡し等、複数分野で活用・連携できる“共通コアサービス”を構築

✓ デジタル公共財（デジタル認証アプリ）×無人型施設・サービス管理の仕組みを共同調達することで各自治体の負担を軽減し、小規模需要下でもサービス維持を可能に

✓ 地域で集約するデータも活用し、平時の際の需要予測や、有事の物資支援/ローリングストックとしてフェーズフリーに機能

+

Well-Being指標を活用した効果測定／地域間でのナレッジ共有

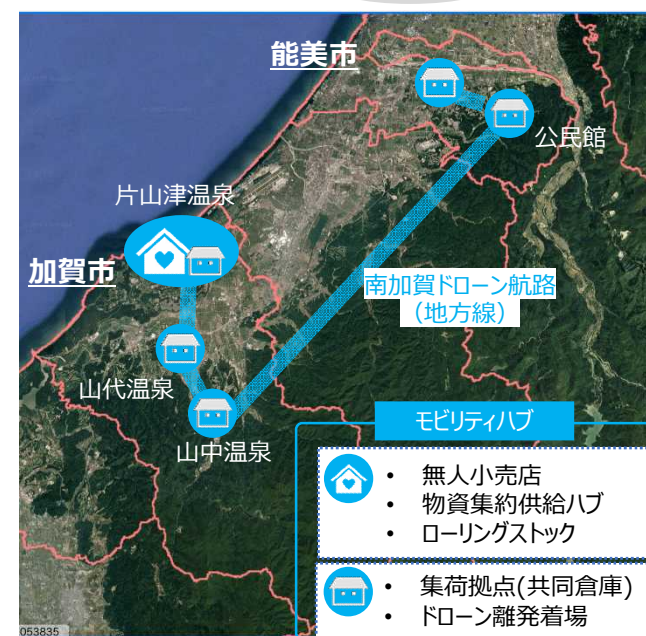
サービス概要（1/2）加賀市・能美市

サービス名	遊休施設×生活支援サービス(無人小売・荷物受渡し機能)	事業費	184,000千円
ターゲット	市民・観光客どなたでも（主に中山間地域の居住者、衰退する観光地の観光客等）		
サービス内容	【サービス概要】 ● 能美市と共同で、デジタル認証アプリ×無人型施設・サービス管理（入退室・日雑品販売・荷物受渡、共同物流等）インフラを整備し、常駐者不在の公民館や遊休施設等を生活サービス（買物、健康、防災）のフェーズフリーな協調領域拠点としてアップデート ● 荷物受取・配給と併せて無人決済型の日雑品の販売機能を実装し、地域から失われる小売機能を復活。非常時のためのローリングストックとしても活用 【サービス機能】 ● 能美市と共同でデジタル認証アプリを活用し、無人型施設・サービス管理（入退室・日雑品販売・荷物受渡、共同物流等）インフラの構築 ● 上記インフラ構築と併せて、無人型小売・荷物受渡し機能、ドローンを活用した拠点間配送などにより、平常時の複数地域間での物流網の再構築/非常時の物資供給機能を加賀市・能美市が共同で整備。また、加賀市独自の取組として、高次認証対応も実施 【期待される効果】 ✓ 周辺に小売り店舗がなく、拠点施設でも常駐者が不在のため荷物受取等ができない過疎地域・商業地区でも、徒歩圏内で生活必需品・日雑品等の買い物が時間外でも可能となり、車による移動が不要に。高齢者や子育て世帯など、移動に課題を抱える住民の課題を解消。 ✓ 万が一の孤立時にも、生活需要にあわせた物資供給拠点として機能することで、孤立解消まで安心して生活が続けられる。 【サービスイメージ】 住民への提供価値 小売店舗が存在しない地域でも、身近な拠点で買物サービスが持続的に利用可能に ➢ 豊富な商品ラインナップ、24時間／365日等、好きなときに利用 ➢ 非常時には商品がローリングストックに転用／平時と変わらない必需品入手可能 加賀市独自 能美市と共同構築 共通コアサービス 地域 アセット 高次認証対応 (顔認証×AI等) 利用者管理 キャッシュレス決済対応 施設入退室管理 荷物・物資管理 経路 (航路) 管理 デジタル認証アプリを用いた認証 (MNC認証) ×セキュリティ・トラスト 公民館 廃校 その他公共施設 / 空き店舗等		

☑ 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した

サービス概要（2/2）加賀市・能美市

サービス名	陸路だけでなく空路も活用した共同配送サービスの即時化	事業費	66,000 千円
ターゲット	市民・観光客（主に温泉街への観光客及び周辺住民、中山間地域居住者）		
サービス内容			



- サービス内容

 - ✓ 無人小売店を集荷拠点の「ハブ」とし、買い物困難者に向けたラストワンマイル配送を加賀市・能美市の複数事業者により共同で実現する
 - ✓ 市内の離れた地域間において共同配送路線を設定して広域最適化を図る
 - ✓ 特に、加賀市でのドローン技術を展開し、市町を横断して山間地域同士を結ぶ「南加賀ドローン航路」を設定し、物資供給を広域で最適化する

- ✓ 顔認証機能と連携可能なデジタル認証アプリを活用した無人型施設を配送や受け取りの拠点とし、能美市と共同で複数事業者間の配送伝票情報等を連携
 - ✓ 異なる配送事業者間で配送状況のトレーサビリティを追跡可能とする

- ✓ 能美市の地域配送を担う事業者と連携し、平常時の複数地域間での物流網、災害時の自治体間連携支援を実現し、運転手不足の解消や緊急時における物資輸送の提供範囲の拡大を促進する
- ✓ 移動困難者でもオンライン等を通じ商品を購入、自宅や近所までの陸路配送により、地域住民の買い物の利便性を向上させる
- ✓ 観光客向けにお土産の即時配送を可能とすることで、提供可能な商品のラインナップを拡充させ、観光客の満足度を向上させる

- ☒ 上記サービスの実装にあたり、国による他の補助金等の対象となる可能性のある事業は、当該補助金等を利用することについて確認した